

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日
東

上場会社名 株式会社リビングプラットフォーム 上場取引所
コード番号 7091 URL <http://www.living-platform.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 金子 洋文
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 下平 直 (TEL) 0570-01-7787
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	19,204	15.3	341	—	374	89.5	365	93.1
2024年3月期	16,662	21.7	△81	—	197	459.7	189	106.5

(注) 包括利益 2025年3月期 364百万円(86.9%) 2024年3月期 195百万円(91.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	82.15	81.70	19.9	3.2	1.8
2024年3月期	42.56	42.39	12.2	1.7	△0.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	12,115	2,052	16.7	454.05
2024年3月期	11,189	1,662	14.7	369.98

(参考) 自己資本 2025年3月期 2,029百万円 2024年3月期 1,646百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	612	△722	574	1,592
2024年3月期	1,509	△1,262	△1,001	1,128

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	21,495	11.9	547	60.5	488	30.4	318	△12.8	71.63

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	4,469,142株	2024年3月期	4,492,200株
② 期末自己株式数	2025年3月期	一株	2024年3月期	43,158株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	4,450,033株	2024年3月期	4,449,042株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	885	4.2	18	222.9	39	239.1	31	—
2024年3月期	849	△18.9	5	△71.7	11	△35.7	△100	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	7.12		7.08					
2024年3月期	△22.52		—					

(注) 2024年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2025年3月期	3,134		932		29.0	203.52
2024年3月期	2,827		875		30.4	193.18

(参考) 自己資本 2025年3月期 909百万円 2024年3月期 859百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(説明会資料の入手方法)

当社は、2025年6月4日(水)に機関投資家・アナリスト向けにオンライン決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は開催日までに、またその模様及び説明内容(動画)については、後日、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価上昇による足踏みがみられるものの、雇用・所得環境の改善や旺盛なインバウンド需要などにより、緩やかな回復基調にあります。しかしながら、アメリカの関税政策による世界的な景気後退懸念、地政学リスクなど、先行きについては不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは、「介護」「障がい者支援」「保育」の3分野において、施設数の拡大および稼働率の改善、加算取得や利用料の改定を通じた収益性の向上、さらには特定技能外国人の採用促進といった人材戦略、DXを活用した業務効率化など、全社を挙げた収益体質の改善に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高19,204百万円（前期比15.3%増）、営業利益341百万円（前年同期は営業損失81百万円）、経常利益374百万円（前期比89.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益365百万円（前期比93.1%増）と、増収・黒字化を達成いたしました。

収益面においては、継続的な物価高騰による原価上昇の影響を受けながらも、利用料への価格転嫁および追加加算の取得が計画を上回るペースで進んだこと、また、施設ごとの運営体制の見直しによる原価率改善が貢献しました。一方で、稼働率の低迷が課題となっている一部事業所における稼働率の改善状況が想定を下回ったことや、採用費や人件費の上振れなどもあったことから、営業利益は当初想定を下回る結果となりました。

なお、人材面では、特定技能外国人の採用を積極的に推進し、当連結会計年度末時点で常勤社員の9.4%を占めるまでに拡大しました。日本人職員と比して定着率が高く、離職抑制にも寄与しており、中長期的な人材安定の観点からも重要な戦力となっております。また、DXを活用した入居契約・採用活動の効率化、ERP導入の検討、職員研修拠点の拡充など、全社的なオペレーション改善も進行しており、収益基盤の強化に資する成果が現れ始めております。

事業領域別の状況は以下のとおりです。

<介護事業>

介護事業では、当連結会計年度において5か所における新規開設（グループホーム、有料老人ホーム）を、1施設の事業承継（グループホーム）を行うとともに、有料老人ホームおよびグループホームを中心に、既存施設における稼働率の改善が進みました。その結果、当連結会計年度末時点における有料老人ホームの稼働率は84.3%（開設後1年以上経過した事業所87.4%）、グループホームの稼働率は94.6%（開設後1年以上経過した事業所94.7%）となりました。なお、一部の新規施設においては、立ち上げりに時間を要しておりますが、稼働率向上と収益貢献が進んでおります。

<障がい者支援事業>

障がい者支援事業では、当連結会計年度において6か所における新規開設（就労継続支援B型、グループホーム）を行い、就労継続支援B型およびグループホームの両サービスにおいて、稼働率が前年を上回る水準に改善しました。その結果、当連結会計年度末時点における就労継続支援B型の稼働率は72.5%（開設後1年以上経過した事業所72.4%）、グループホームなどは75.2%（開設後1年以上経過した事業所86.8%）となりました。なお、人員確保の遅れにより新規開設が一部滞った施設もありましたが、特定技能外国人の採用により運営体制の整備が進んでおります。

<保育事業>

保育事業では、事業承継により1事業所が増加し、13施設となりました。当連結会計年度末時点における認可保育所の稼働率は88.5%となりました。新規開設を抑制し、既存施設の運営安定と職員の定着に注力した結果、稼働率は堅調に推移しております。なお、少子化の進行と保育所整備率の上昇により今後は市場の成熟が見込まれる中、当社グループでは、保育指導指針に基づく教育プログラムの導入、高齢者施設との連携による多世代交流の促進など、差別化を図る取り組みを進めております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、のれん、リース資産などが減少したものの、現金及び預金、売掛金などが増加したことにより、前連結会計年度末と比較して926百万円増加し12,115百万円となりました。

負債は、未払金、前受金などが減少したものの、長期借入金、長期前受金などが増加したことにより、前連結会計年度末と比較して536百万円増加し10,063百万円となりました。

純資産は、利益剰余金、新株予約権などが増加したことにより、前連結会計年度末と比較して389百万円増加し2,052百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して464百万円増加し1,592百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、612百万円の収入となりました。

これは主に、売上債権の増加206百万円、前受金の減少94百万円などにより減少したものの、税金等調整前当期純利益357百万円、減価償却費289百万円、のれん償却費128百万円、未払金の増加49百万円などにより増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、722百万円の支出となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出531百万円、敷金及び保証金の差入による支出109百万円などにより減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、574百万円の収入となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出1,025百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出28百万円、などにより減少したものの、長期借入れによる収入1,629百万円などにより増加したことによるものです。

(4) 今後の見通し

2026年3月期においては、引き続き収益力の向上と持続的な成長を目指し、いくつかの重点施策を推進してまいります。まず、医療保険適用の訪問看護サービスについて、子会社であるメディカルプラットフォームを中心に全国展開を進めることで、医療対応力の強化と入居者の長期定着化を図ります。また、障がい者支援事業領域では、生活介護・行動援護など新たなサービスへの参入を進め、障がい者の高齢化という社会的課題に対応した施設整備にも取り組んでまいります。

加えて、既存施設の収益力の向上にも注力し、特に稼働率の低迷が課題となっている一部施設については、人員配置の見直しや特定技能外国人の活用を通じた運営体制の最適化、紹介手数料等のコスト抑制を継続します。また、人材面では、ERPの導入を含むDX推進による業務効率化、採用活動および職員研修体制の効率化を一体的に進めることで、組織力の底上げと定着率の向上を実現してまいります。

なお、2025年5月末日を基準日とする上場5周年を記念した株主優待(5,000円相当のデジタルギフト)の実施を予定しております。今後は、持続的な株主還元の方針を構築し、企業価値の向上と株主利益の両立を目指してまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び当社グループで提供する介護事業、障がい者支援事業、保育事業を行う他企業との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,128,005	1,592,802
売掛金	1,345,337	1,556,705
商品及び製品	5,524	9,435
原材料及び貯蔵品	34,492	44,089
前払費用	374,060	369,882
その他	375,636	307,326
貸倒引当金	△6,943	△11,392
流動資産合計	3,256,111	3,868,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,825,082	2,982,113
車両運搬具（純額）	9,266	4,160
工具、器具及び備品（純額）	102,215	79,658
土地	1,509,734	1,628,956
リース資産（純額）	437,445	405,368
建設仮勘定	124,123	129,210
その他（純額）	39,024	63,774
有形固定資産合計	5,046,893	5,293,242
無形固定資産		
のれん	1,284,534	1,182,011
ソフトウェア	40,274	37,708
その他	52,049	50,361
無形固定資産合計	1,376,858	1,270,081
投資その他の資産		
投資有価証券	89,152	70,373
長期貸付金	34,013	47,899
長期前払費用	51,663	52,669
繰延税金資産	203,613	305,212
差入保証金	996,278	1,085,654
その他	163,327	150,078
貸倒引当金	△28,564	△28,564
投資その他の資産合計	1,509,483	1,683,323
固定資産合計	7,933,234	8,246,647
資産合計	11,189,346	12,115,497

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	150,000	130,554
1年内返済予定の長期借入金	753,979	680,733
リース債務	30,499	22,924
未払金	648,236	463,026
未払費用	778,141	750,430
未払法人税等	105,669	98,927
前受金	278,289	183,911
預り金	98,344	151,749
賞与引当金	127,973	161,292
その他	49,021	53,048
流動負債合計	3,020,155	2,696,599
固定負債		
長期借入金	4,465,304	5,142,189
長期前受金	404,097	547,760
リース債務	582,797	562,325
退職給付に係る負債	329,324	386,863
繰延税金負債	27,958	3,382
その他	697,119	724,076
固定負債合計	6,506,602	7,366,597
負債合計	9,526,757	10,063,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	358,995	368,211
資本剰余金	905,241	834,998
利益剰余金	452,674	818,266
自己株式	△79,459	—
株主資本合計	1,637,452	2,021,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,606	7,757
その他の包括利益累計額合計	8,606	7,757
新株予約権	16,529	23,067
純資産合計	1,662,588	2,052,300
負債純資産合計	11,189,346	12,115,497

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	16,662,970	19,204,574
売上原価	15,216,317	17,264,540
売上総利益	1,446,653	1,940,034
販売費及び一般管理費	1,528,141	1,598,762
営業利益又は営業損失(△)	△81,488	341,271
営業外収益		
受取利息	386	975
投資事業組合運用益	47,958	—
助成金収入	293,251	125,822
雑収入	52,206	49,048
営業外収益合計	393,802	175,845
営業外費用		
支払利息	108,719	110,329
投資事業組合運用損	—	4,074
支払手数料	—	21,195
雑損失	6,124	7,274
営業外費用合計	114,843	142,873
経常利益	197,470	374,243
特別利益		
固定資産売却益	219	—
現金受贈益	69,469	5,000
新株予約権戻入益	27,360	240
特別利益合計	97,050	5,240
特別損失		
固定資産除却損	519	—
減損損失	—	21,592
投資有価証券評価損	28,314	—
施設閉鎖損失	7,560	—
特別損失合計	36,394	21,592
税金等調整前当期純利益	258,125	357,891
法人税、住民税及び事業税	114,471	118,060
法人税等調整額	△45,696	△125,761
法人税等合計	68,775	△7,700
当期純利益	189,350	365,591
親会社株主に帰属する当期純利益	189,350	365,591

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	189,350	365,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,846	△849
その他の包括利益合計	5,846	△849
包括利益	195,196	364,742
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	195,196	364,742

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	358,995	905,241	263,324	△79,459	1,448,102
当期変動額					
新株の発行					—
自己株式の取得					—
剰余金の振替					—
親会社株主に帰属する当期純利益			189,350		189,350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	189,350	—	189,350
当期末残高	358,995	905,241	452,674	△79,459	1,637,452

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,760	2,760	21,131	1,471,994
当期変動額				
新株の発行				—
自己株式の取得				—
剰余金の振替				—
親会社株主に帰属する当期純利益				189,350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,846	5,846	△4,602	1,244
当期変動額合計	5,846	5,846	△4,602	190,594
当期末残高	8,606	8,606	16,529	1,662,588

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	358,995	905,241	452,674	△79,459	1,637,452
当期変動額					
新株の発行	9,215	9,215			18,431
自己株式の消却		△79,459		79,459	—
親会社株主に帰属する当期純利益			365,591		365,591
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9,215	△70,243	365,591	79,459	384,023
当期末残高	368,211	834,998	818,266	—	2,021,476

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,606	8,606	16,529	1,662,588
当期変動額				
新株の発行				18,431
自己株式の消却				—
親会社株主に帰属する当期純利益				365,591
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△849	△849	6,537	5,687
当期変動額合計	△849	△849	6,537	389,711
当期末残高	7,757	7,757	23,067	2,052,300

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	258,125	357,891
減価償却費	300,686	289,172
減損損失	—	21,592
のれん償却額	123,550	128,350
新株予約権戻入益	△27,360	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,185	4,448
受取利息及び受取配当金	△386	975
支払利息	108,719	110,329
有形固定資産売却損益 (△は益)	△219	—
有形固定資産除却損	519	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	28,314	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	△47,958	4,074
売上債権の増減額 (△は増加)	344,087	△206,368
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,034	△13,507
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,427	33,318
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	67,731	57,538
前受金の増減額 (△は減少)	△20,803	△94,377
未払金の増減額 (△は減少)	217,367	49,639
未払費用の増減額 (△は減少)	125,934	△26,227
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△39,201	5,877
その他	102,143	141,773
小計	1,554,829	864,500
利息及び配当金の受取額	386	△975
利息の支払額	△108,719	△111,812
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	63,140	△139,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,509,635	612,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△628,588	△531,022
有形固定資産の売却による収入	219	—
無形固定資産の取得による支出	△2,713	△13,244
長期貸付けによる支出	—	△15,268
貸付金の回収による収入	861	1,267
投資事業組合からの分配による収入	56,829	13,439
敷金及び保証金の差入による支出	△133,964	△109,041
敷金及び保証金の回収による収入	14,984	3,022
長期前払費用の取得による支出	△13,586	△14,627
建設協力金の回収による収入	15,407	13,249
吸収分割による支出	△500,000	△45,000
事業譲受による支出	△66,238	△26,100
その他	△6,012	1,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,262,801	△722,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△779,914	△19,446
長期借入れによる収入	634,465	1,629,529
長期借入金の返済による支出	△826,669	△1,025,889
株式の発行による収入	—	18,431
新株予約権の発行による収入	14	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△29,276	△28,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,001,381	574,577
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△754,547	464,797
現金及び現金同等物の期首残高	1,882,552	1,128,005
現金及び現金同等物の期末残高	1,128,005	1,592,802

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、ライフケア事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	369円98銭	454円05銭
1株当たり当期純利益金額	42円56銭	82円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42円39銭	81円70銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	189,350	365,591
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	189,350	365,591
普通株式の期中平均株式数(株)	4,449,042	4,450,033
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	17,360	24,676
(うち新株予約権(株))	17,360	24,676
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2023年6月27日開催の取締役会決議による 第6回新株予約権 新株予約権の数9,500個 (普通株式9,500株) 第7回新株予約権 新株予約権の数38,000個 (普通株式38,000株) 第8回新株予約権 新株予約権の数14,000個 (普通株式14,000株) 2023年6月30日付で第4回、第5回新株予約権は、放棄されたため、すべて消滅しております。	2023年6月27日開催の取締役会決議による 第6回新株予約権 新株予約権の数9,500個 (普通株式9,500株) 第7回新株予約権 新株予約権の数38,000個 (普通株式38,000株) 第8回新株予約権 新株予約権の数14,000個 (普通株式14,000株) 2025年3月16日付で第2回新株予約権は、行使期間終了により消滅しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,662,588	2,052,300
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	16,529	23,067
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,646,059	2,029,233
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,449,042	4,469,142

(重要な後発事象)

(吸収分割)

当社は2025年2月14日開催の取締役会決議に基づき、当社連結子会社である株式会社リビングプラットフォームケア(以下「LPFC社」)を承継会社、株式会社エコ(以下「エコ社」)を分割会社とする吸収分割(以下「本吸収分割」)を行い、エコ社が営む介護事業のうち、高齢者グループホーム運営事業の一部(以下「本件事業」)を承継することを決議し、2025年4月1日にLPFC社はエコ社の本件事業を吸収分割により承継いたしました。

1. 本吸収分割の目的

エコ社は、福島県内において長井業歴を有する有力な介護事業者の一社であり、2003年に1施設目を開設以降、福島県郡山市を中心として複数の階と施設を展開しております。

一方、当社グループは、「持続可能な社会保障制度を構築する」をコーポレートビジョンとし、「安心を育て、挑戦を創る」ことをコーポレートミッションとして、介護事業分野では、連結子会社であるLPFC社及び他3社において、全国(北海道、宮城県、福島県、茨城県、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、大阪府、兵庫県)にて介護施設92施設(うち、認知症対応型共同生活介護事業所48施設(定員数:981名)、有料老人ホーム等44施設(定員数:3,339名))を展開しており、出店エリアの拡大と地域に密着したサービス提供体制の強化に努めております。

このような状況下、東北地方における当社グループの介護事業において、2023年にエコ社より高齢者グループホーム7施設を承継しており、本吸収分割によって本件事業を承継することにより、福島県内におけるドミナント戦略の強化と、東北地方におけるシェア拡大を図る基盤とすることを目的としております。

2. 本吸収分割の要旨

(1) 本吸収分割の日程

取締役会決議日	2025年2月14日
吸収分割契約締結日	2025年3月12日
株主総会決議日	2025年3月25日
吸収分割期日(効力発生日)	2025年4月1日

(2) 本吸収分割の方式

エコ社を分割会社とし、LPFC社を承継会社とする吸収分割です。

(3) 本吸収分割に係る割当の内容

本吸収分割の対価として、LPFC社よりエコ社に対して金銭450百万円を交付しました。

(4) 本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本吸収分割により増減する資本金

本吸収分割による当社及びLPFC社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

LPFC社は、エコ社が効力発生日において本件事業に関して有する資産・債務・契約およびその他権利義務について、本吸収分割に際して締結した吸収分割契約書に定めるものを承継します。

(7) 債務履行の見込み

本吸収分割において、効力発生日以降の当社が負担すべき債務の履行の見込みに問題がないものと判断しております。

3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、取得として処理する予定であります。